

反EU勢力の躍進が懸念される欧州 議会選挙をどう見るか

みずほ総合研究所

調査本部 欧米調査部

03-3591-1400

- 目前に迫る欧州議会選挙（5/22～25）は、議会の権限が強化されたリスボン条約下で初めてということに加えて、反EU政党が大幅に躍進する可能性があることから注目度が高まっている。
- 選挙直前の世論調査では反EU政党の議席数が3割近くに達するとの予測が出ている。どこまで議席を伸ばすかは注目点の一つだが、より警戒すべき点は各国政治への影響である。
- 反EU政党の躍進は各国政府に対する不信任の表れでもある。選挙結果を受けて各国が内向き姿勢を強めかねないことが、今回の欧州議会選挙の最大のリスクである。

1. はじめに

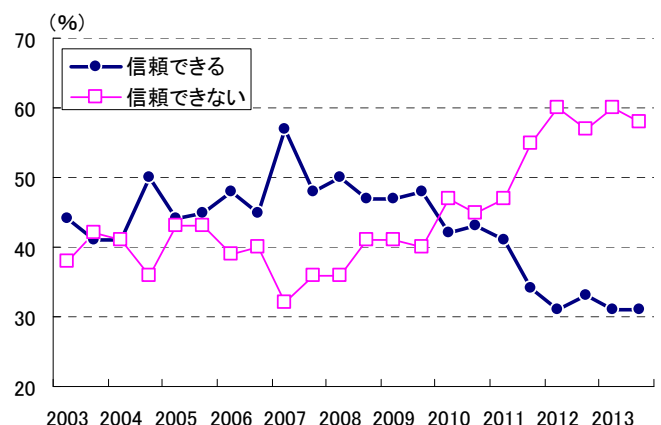
欧州債務危機を受けて、欧州連合（EU）は制度改革を実施し、EUの求心力は強まったかに見える。各国政府は経済政策協調の枠組みや強固な財政規律、財政危機国を救済するセーフティネット（欧州安定メカニズム、ESM）の創設など、実現が困難と思われてきた様々な制度改革に合意し、今も改革は続けられている。にもかかわらず、危機後にEUに対する一般市民からの信頼感は低下した（図表1）。むしろ、EUや既存政党に対する遠心力の高まりが、反EUや極右・極左、ポピュリズム政党の支持率上昇につながっている国も多い。

こうした環境下で実施される5年に一度の欧州議会選挙（5/22～25）では、反EU政党の伸張が予想されており、既存の主要政党は危機感を強めている。近年、欧州議会はEUの政策決定への影響力を強めつつあり、次の5年間のEUの政策の方向性を展望する上で、欧州議会選挙の行方には従来以上に注目が集まっている。

2. EU への信認が低下したのは何故か？

米調査会社 Pew Research Center が昨年3月に国別実施した世論調査によれば、EUの経済統合やEUへの支持は欧州各国でほぼ一様に低

図表1 EUへの信頼感（ユーロバロメーター）



(注) Eurobarometerの中で、「EUを信頼できると思うか、信頼できないと思うか」との問いに対する各回答の割合。回答は「信頼できる」、「信頼できない」、「分からない」の3択。対象国は2003年がEU15カ国、2004年以降が拡大EU(06年までが25カ国、07年以降が27カ国)。

(資料) 欧州委員会

下している（図表2）。背景としては二つの理由が考えられる。①EU主導の危機対応策に対する南部と北部双方の反発と、②EUへの広範な権力集中に対する反発だ。前者は今般の危機に対する各国世論の反応であり、後者は従来からのEU主導＝ブリュッセル官僚主義への不満の高まりと捉えることが出来るだろう。

（1）EU主導の危機対応策に対する反発：共に不満が燃える南部欧州と北部欧州

欧州債務危機への対応策に対して、財政危機に見舞われた、或いは財政危機に陥ることが懸念された南部欧州と、財政危機国に支援する側となった北部欧州の双方において、異なる観点から不満がくすぶっている。

南部欧州の不満は、厳しい緊縮財政を課せられたことに起因する。典型的な例はギリシャである。同国はEU・IMFの金融支援を受ける条件として厳しい緊縮策などが課され、公務員削減や年金カット等の急速な構造改革は、6年連続のマイナス成長と高失業率など国内経済の疲弊をもたらした。その結果、長年国政を担ってきた二大政党への支持率は低下し、代わって急進左派連合（SYRIZA）などの新興勢力が台頭するようになった。ドイツを中心としたEUからの緊縮財政圧力はギリシャ国民の反感を高め、2012年にメルケル独首相がギリシャを訪問した際には、激しい反メルケル、反ドイツのデモが起きた。

フランスやイタリア、スペインでも既存政党への支持率低下や反EU世論の高まりが見られる。これらは、本質的にはギリシャの示す不満に通じていると言える。ギリシャのように財政危機に陥って救済に迫られたわけではないが、危機の伝播が懸念されたため、いずれの国も緊縮政策に取り組まざるを得なかった¹。そうした緊縮策は深刻な失業問題につながるなど、成長の大きな足かせとなったため、緊縮路線を主導したEUや各国政府への不信の高まりにつながった。

フランスでは、オランダ大統領の支持率が第5共和政下で最低の20%台にまで低下した。欧州議会選挙の前哨戦としても注目された統一地方選挙（3/23・30）では、ルペン党首率いる極右政党・国民戦線（FN）が大きく躍進し、与党・社会党は惨敗した。この結果を受けて、オランダ大統領は内閣改造に着手し、人気の高いバルス内相を首相に指名した。しかし、5月に行われた世論調査でも社会党の支持率は17%と低迷、中道右派・国民運動連合（UMP）の支持率（22%）を下回る上に、FNが二大政党をやや上回る支持（23%）となった（次頁図表3）。

イタリアでは昨年2月に行われた総選挙において、グリッロ氏が率いる新興の五つ星運動（M5S）が25%近い票を獲得して躍進し

図表2 欧州各国のEUへの支持に関する世論調査

調査対象国	経済統合は自国経済にとってプラスである			EUを支持する		
	2012 %	2013 %	変化 %Pt	2012 %	2013 %	変化 %Pt
ドイツ	59	54	-5	68	60	-8
イギリス	30	26	-4	45	43	-2
フランス	36	22	-14	60	41	-19
イタリア	22	11	-11	59	58	-1
スペイン	46	37	-9	60	46	-14
ギリシャ	18	11	-7	37	33	-4
ポーランド	48	41	-7	69	68	-1
チェコ	31	29	-2	34	38	+4
中央値	34	28	-6	60	45	-15

（資料）Pew Research Center

た。既存政党を激しく批判するM5Sの躍進は、当時モンティ政権が進めていた緊縮財政路線に対し国民が明確に「ノー」を示したものと捉えられよう。M5Sの台頭を受けて、左派・民主党（PD）と右派・自由国民（当時、PdL）の既存二大政党は大連立を組まざるを得なくなった。今年2月にはレンツィ・元フィレンツェ市長が首相に就任した。同首相は若く（39歳）人気があり、PDの支持率は持ち直しているが、実に3人目の選挙を経ずに誕生した首相となる。他方、右派陣営は、PdLが新中道右派とフォルツァ・イタリアに分裂したこともあり、支持率が低下し、M5Sの支持率が第二位となっている。

スペインでは、与党・国民党と野党・社会労働党の支持率が30%近傍で拮抗している。緊縮政策への反発はあるものの、その不満の受け皿となるような有力な反EU政党が存在していないため、主要政党の支持率が相対的に高めとなっている。なお、急進左派政党の統一左翼が相応の支持がある上、本年1月には「VOX（“声”の意）」と呼ばれる新政党が結成され、より中央集権化された政治体制などを主張している。現時点では両党への支持は限定的であるが、今後の動向が注目される。

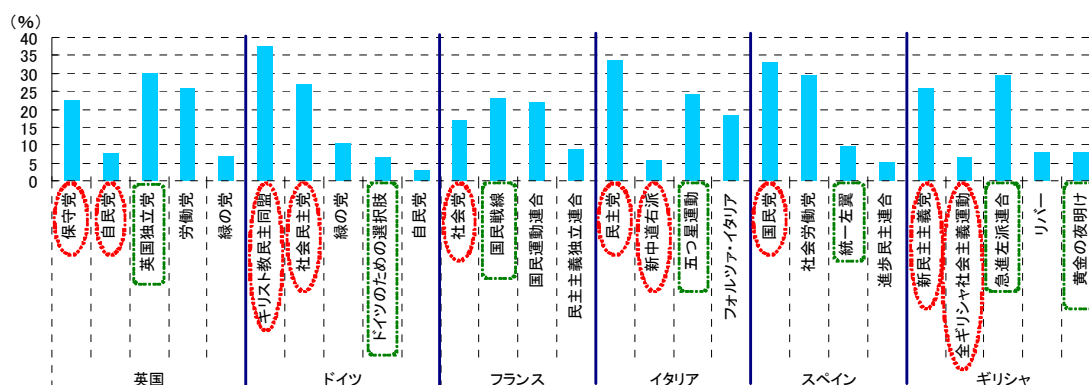
一方、ドイツ等の欧州北部諸国においては、自国の税金を使った南欧支援への反発から、EUへの信認低下が起きている。ラフに言えば、北部欧州では放漫財政を続けてきた南部欧州を自国の税金で助ける必要は無いとの考えが根強い。これまで反ユーロを明確に掲げる政党が無かったドイツでも、旧通貨・マルクの再導入などを主張する「ドイツのための選択肢（AfD）」が2013年4月に結党された。同党の支持率は5%程度に過ぎないが、支持が保守層中心に広がっており、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟（CDU）は警戒感を強めている。この他、オランダでは議会第三党の自由党（PVV）が「Nexit（オランダのEU離脱という意味の造語）」を主張し、フィンランドでも南欧支援に反対を示すなどEU懐疑派として知られるフィンランド人党の支持率が高い。

（２）EUへの権力集中に対する不満：EU離脱に目を向ける英国、中東欧移民流入への懸念

ブリュッセル（=EU）への権力集中に対する不信は、伝統的に根が深い不満を持つ英国のみならず、大陸欧州にも存在する。

英国の場合、背景にあるのは蓄積された大陸欧州主導の意思決定に対する不信感とEUの官僚主義に

図表3 欧州議会選挙に関する最近の国別支持率調査



(注) 赤丸の政党は政権与党。緑四角の政党は極右、極左、反EU・ユーロ政党。

各国世論調査をPollWatchが集計。調査期間は英国が5月15日～18日、ドイツが5月8日～16日、フランスが5月14日～16日、イタリアが5月8日～9日、スペインが5月11日～19日、ギリシャが5月14日～15日。

(資料) PollWatch2014よりみずほ総合研究所作成

対する嫌悪感である。このため、英国ではEUへの信認と不信任がほぼ拮抗する状況が70年代以降続い
てきた（図表4）。

従来、英国で反EUの世論を吸収してきたのは保守党であった。しかし、昨今では保守党よりも反EU
の姿勢が強いナイジェル・ファラージュ党首率いる英国独立党（UKIP）の支持率が上昇している。同
党はEU離脱を党是に掲げて1993年に結成された。2013年に行われた地方選挙では、これまでの8議席か
ら147議席へと躍進した。支持の多くは与党（保守党と自民党）から流れたもので、連立与党への批判
票を集める形となった。こうした状況下、2015年の総選挙を前に警戒感を高める保守党内右派に押さ
れる形で、キャメロン首相は2013年1月に「保守党が次の選挙で勝った場合、2017年までにEU離脱の国
民投票を実施する」旨を発表せざるを得なくなった²。

ドイツやフランスなど大陸主要国においても、EU主導の政策決定に対する反発は存在している。そ
の代表例が移民政策だ。EUでは基本条約（リスボン条約）において労働者のEU域内の自由移動を保証
している。西欧先進国の中には新規加盟の東欧諸国から流入する労働者（移民）に職が奪われるとの
懸念があり、このことが移民流入を認めているEUへの批判に結びついている。

移民問題への注目度の高まりには、今年1月からルーマニア、ブルガリアへの労働移動の規制が完全
に撤廃されたことも関係している³。英国やドイツでは、東欧諸国からの移民が自国の社会保障の恩恵
にただ乗りし、制度に負荷をかけているとの批判が展開されるようになった。欧州全体での景気悪化
や失業増加が移民問題への関心を高めており、反移民の風潮は極右が支持を伸ばす一因になっている。

その他、労働時間規制や司法協力の分野でも、EUの“Red Tape（官僚主義）”と過剰介入に対する
反感は、多かれ少なかれEU各国に存在している⁴。

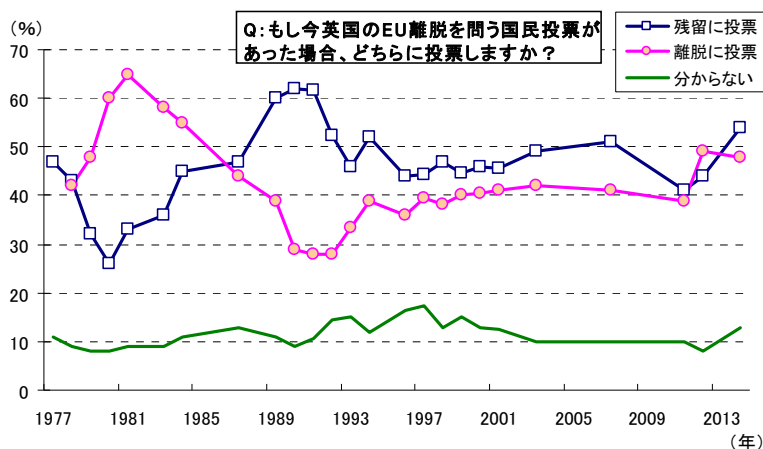
3. 懸念される欧州議会選挙での反EU勢力の躍進

これまでの欧州議会選挙と言えば、趨勢的な投票率の低下基調ばかりが注目を集めがちであった。
しかし、①欧州議会の権限が強化されたリスボン条約下での初めての選挙であること、②EUへの反発
の高まりを背景として反EU政党が躍進する恐れがあることから、注目度は高まっている。

（1）リスボン条約下で初めて 実施される欧州議会選挙

2009年に発効したリスボン条約
では欧州議会の権限が強化され、EU
の政策方針に対する議会の影響度
は格段に高まった。このため、リス
ボン条約下で初めてとなる今回の
選挙は、今後のEUの政策方針を展望
する上で、これまでの議会選挙より
も重要性が増している。

図表4 英国のEU離脱に関する世論調査



欧州議会選挙が初めて実施されたのは1979年まで遡るが、議会は永らくEUの政策決定過程において諮問権限などの限られた権限しか有してこなかった。しかし、EUレベルでの民主主義に基づく統制が必要との認識から、議会の権限は徐々に拡大されてきた。まず、その端緒となったのが1993年に発効したマーストリヒト条約であり、議会はそれまでEUの立法機関としての権限をほぼ独占してきた閣僚理事会（EU各国政府の閣僚によって構成）と共同して立法手続きを担う権限（共同決定手続き）を獲得した。次に、立法上の地位が更に拡大する転機となったのが、2009年に発効したリスボン条約である。同条約においては、閣僚理事会と欧州議会による共同手続きが必要となる範囲が大きく拡大し、大部分の政策分野に適用されることになった。その結果、立法上の欧州議会の地位は閣僚理事会とほぼ対等になったと言われている。

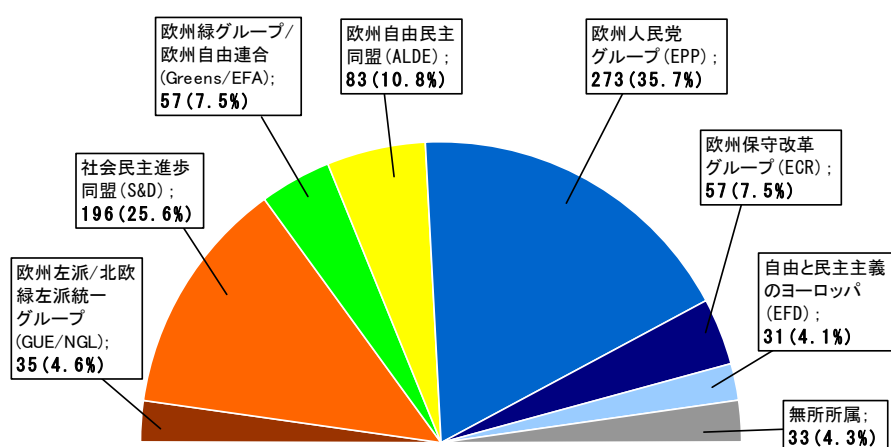
さらに、リスボン条約ではEUの立法発議権をほぼ独占行使している欧州委員会委員長の選出にも、欧州議会選挙の結果が直接的に影響することになった⁵。実際、主要政党（次項参照）は欧州委員会の次期委員長候補を擁立して、今回の欧州議会選挙に臨んでいる。選挙後に行われる欧州委員会委員長の選出プロセスは、権限が増した欧州議会の影響力を測る試金石として注目される⁶。

（２）小政党有利と言われる欧州議会選挙：反EU政党にとっては躍進の好機

欧州議会選挙に注目が集まるもう一つの、そして最大の理由は、極右などの反EU政党の躍進が懸念されていることである。

欧州議会には、EUレベルでの政党と各国の主要政党を母体とする政党グループ（会派）が存在しており、現議会には7つの会派がある（図表5）。第一会派は中道右派の欧州人民党グループ（EPP）であり、独CDU、仏UMPなどが加わっている。第二会派は中道左派の社会民主同盟（S&D）であり、独社会民主党や仏社会党などで構成され、この二大会派が議会の過半数を占めている。これらに次ぐ第三会派が自由主義・中道派を標榜する欧州自由民主同盟（ALDE）、第四会派が環境政党である欧州緑グループ/欧州自由連合（Greens/EFA）となっている。

図表5 現欧州議会の政党グループ



(注) 左から左派、右に右派の順番で表記（欧州議会HPと同様）。議員数は2014年5月20日時点。
 (資料) 欧州議会、EU駐日代表部よりみずほ総合研究所作成

会派	構成する各国政党	主義
EPP	独CDU、仏UMP、スペイン国民党など	中道右派
S&D	独SPD、仏社会党、伊民主党、英労働党など	中道左派
ALDE	独自民党、オランダVVD、英自民党	自由主義・中道派
Greens/EFA	独緑の党など	地域政党・環境政党
ECR	英保守党など	保守・反連邦主義
GUE/NGL	独左翼党、仏共産党、スペイン統一左翼など	急進左派・反EU
EFD	UKIP、伊北部同盟、フィンランド人党など	保守・反EU
無所属	極右政党（仏FN、オランダPVV、オーストリア・自由党、ハンガリー・jobbik）など	

(注) Hix (2013)、各会派HP等よりみずほ総合研究所作成

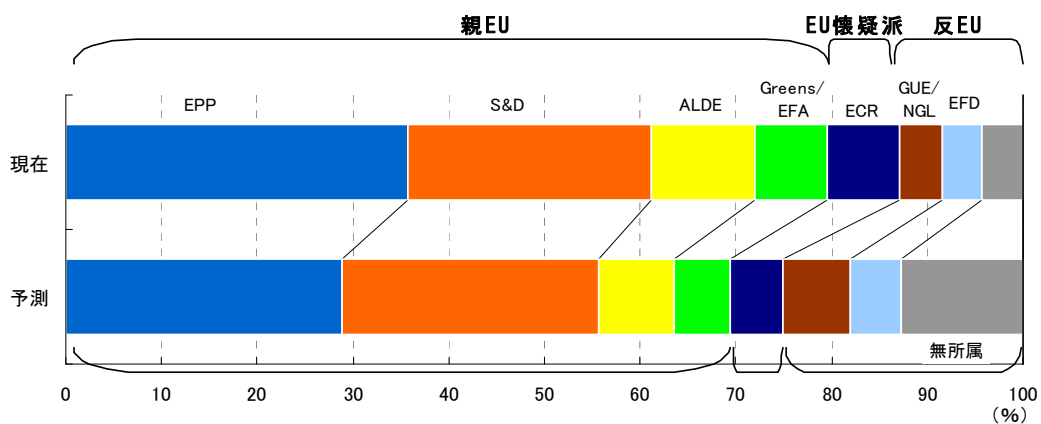
以上の会派はいずれも親EUだが、この他に反EUも存在する。まず、EU懐疑派と位置づけられている欧州保守改革グループ（ECR）があり、英保守党などが参加している。ECRは可能な限り加盟各国に主権を戻すという反連邦主義の立場を示す一方、EU域内の自由貿易を推進する等、一定の範囲でEUの存在意義を認めており、自らを“Eurorealism”と位置づけている。残りの会派は、より反EUの姿勢が強い。「自由と民主主義のヨーロッパ（EFD）」はECRと同じく保守系だが、ECRよりも反EUの姿勢が強い急進右派である。UKIPやイタリアの「北部同盟」、フィンランド人党などが属している⁷。「欧州左派/北欧緑左派統一グループ（GUE/NGL）」は、EDFと同様に反EUの方針が色濃いが、EDFとは逆に、資本主義の打破を標榜している。独左翼党やギリシャのSYRIZAなど、各国の急進左派系政党で構成されている。このほか、無所属には仏FNやオランダ自由党（PVV）、オーストリア自由党といった極右政党がいる。移民排斥など過激な論調を掲げている点がEFDとは一線を画する。

多くの国で反EU政党の議席増加が懸念されている状況だが、その背景には欧州議会選挙特有の要因もある。まず、選挙制度の違いが小政党に有利に働く可能性がある。例えば英国では、単純小選挙区制で実施される下院選挙と異なり、欧州議会選挙は比例代表制で行われるため、二大政党以外の政党でも議席を確保し易い。次に、欧州議会選挙への関心の低さや、自国の政権与党への信任投票と見なされる傾向があることから、大政党よりも小政党に票が流れ易い。自国の政策に直結する国政選挙では、有権者は多少の不満や賛成できない論点があっても、政権運営能力のある主要政党に投票する傾向があると言われている。しかし、欧州議会選挙では自国の政策に直結すると考える有権者が少ないため、小政党に気軽に票を入れるといった行動がみられるという。とりわけ、今回はEUと各国政府の政策対応の失敗が危機を深刻化させたとの主張が有権者の共感を集め易い状況であり、反EU政党は各国政権への批判票の受け皿になっている。

（3）反EU政党はどこまで躍進するのか：懐疑派を含めると3割超に達する可能性も

会派別議席数を予測している“PollWatch 2014”によれば、最新の世論調査（5/20日発表分）に基づく、反EU政党と無所属の大幅な議席増加が予想されるという（図表6）⁸。無所属を全て反EUと見

図表6 政党グループ別の議席予測（PollWatch 2014）



(注) 予測は2014年5月20日時点。無所属は全てが反EU政党ではないが、極右・反EU政党が多く含まれる。
 (資料) 欧州議会、Poll Watch2014

なし、反EU政党にECRを加えて単純に計算すると、反EU勢力は欧州議会の3割近くに達することになる。

特に注目されているのが極右の仏FNとオランダPVVによる会派結成の動きである。会派結成の要件である「所属議員が加盟国の4分の1(現状では7カ国)以上から選出され、かつ、25名以上」を満たすために、両党はオーストリア自由党など他国の極右政党との連携を強めている⁹。会派には、議会からの助成金支給や議会における各委員会でのポスト確保、法案への修正要求、本会議における質問時間の割り当てなど、多くの特権が付与される。排他的な思想を掲げる極右が会派を結成すれば、議席数が増えること以上に、議会内外において存在感が高まる可能性がある。

また、反EU政党の躍進によって既存政党の獲得議席は減少が見込まれており、いずれの会派も過半数を確保できない可能性が高い。その際に問題となり得るのは、欧州委員会委員長選出のプロセスが混迷しかねないという点である。現議会のように二大政党による大連立は可能と目されるが、どちらの委員長候補を立てるのが問題となろう。

4. 反EU勢力が躍進することによる影響

このように反EU政党は大きく議席を伸ばす可能性が高い。とは言え、欧州議会内での影響力は大きくなりえないと考えられる。注目すべきは各国への影響だ。欧州議会選挙が政府への信任投票という側面も有しているため、各国が内向き姿勢を強めるきっかけとなる恐れがある。

(1) 欧州議会での影響：団結力の低い反EU政党は十分な影響力を発揮できない可能性大

図表6に示すように、反EU政党が大幅に躍進するとの予測が出ているものの、欧州議会での政策決定等への影響度に関しては過大評価するべきではない。反EU勢力がEUの統合深化にブレーキをかけるだけの影響力を持つには至らないと考えられるためである。

この理由として、第一に、親EUの主要会派の優位は揺るがないと予想されることが挙げられる。EPPとS&Dの二大会派の合計では議席の50%超、ALDEやGreens/EFAなど他の主要会派を合わせると、親EUの会派は改選後も絶対多数を確保できそうである。会派の政策理念には違いがあり、また、欧州委員会委員長候補の選出問題はあるものの、EUの統合深化に向けた政策・法案が反EU勢力によって阻止される可能性は極めて低いとみてよいだろう。

第二に、反EU勢力の団結力の弱さが挙げられる。反EUと言われる政党には極右から極左と様々な主義主張があり、一大勢力にはなり得ないだろう。また、極右に限っても、反EUの理念だけで会派を結成できるのかどうかは疑問が残る。実際、過去には意見対立から会派の早期瓦解につながった事例がある¹⁰。

会派毎に考えても、例えば、極右は会派を結成しても議席数に見合う影響力を発揮できない可能性が高い。欧州議会での政治的影響力を発揮するためには、議席数のみならず会派の団結力が必要となる。各会派は法案採決に際して厳格な拘束をかけることがないため、実質的な政治力を測る上では、どれだけ造反が少ないかという点も重要となるためだ。法案採決における各会派の投票行動に関する実証研究によれば、EPP、S&D、Greens/EFAなど、主要会派では造反の割合が低い一方、GUE/NGLでは造反割

合がやや高くなり、EFDでは造反者の割合が5割以上に達すると言う¹¹。極右政党が政策面での刷り合わせを十分にできなければ、EFDと同様、議席数ほどには政治的影響力を行使できないだろう。

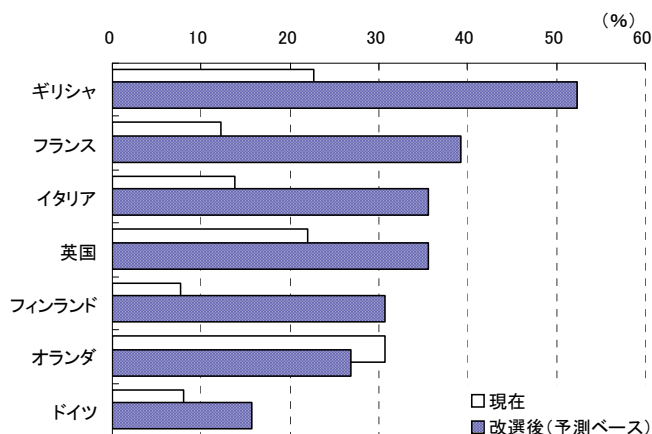
(2) ユーロ圏各国への影響：内向き姿勢が強まることでユーロ圏の制度改革が停滞する恐れ

反EU政党の躍進は欧州議会での影響力強化にはさほどつながらないとみられる一方、各国の国政を通じてEU・ユーロ圏全体に影響を及ぼす可能性がある。欧州議会選挙は各国政府への信任投票の側面があるため、反EU政党の躍進は政権与党への不信任を意味することになるためである。

ユーロ圏各国の議席予測を見ると、ギリシャでは反EU政党が割当議席の過半数を占めることになるほか、フランスやイタリアでも反EU政党が大幅に伸張するとの結果が予想されている(図表7)。こうした選挙結果を受けて、世論への配慮から内向き姿勢を強める国が増えれば、ユーロ圏全体での政策協調やユーロ体制強化に向けた制度改革にも影響が出かねない。例えば、財政再建・構造改革への取り組みを放棄したり、自国の主権に制約をかけることになるような政策に反発を強めたりすることが考えられる。

欧州債務危機が深刻化する中、ユーロ圏各国は合意形成が難しいと思われた政策を実現してきた。そうした実績があるとは言え、課題はまだ山積している。まず、今後は合意済みの政策を着実に実行に移していかなければならない。次に、図表8に示すように、経済・財政政策の協調・監視強化の仕組みやユーロ圏共通予算とも言うべき制度(「連帯メカニズム」)の構築などの課題が残っている。いずれも各国の主権に制約をかける内容と想定され、実現するためには個々の利害を超えた政治的結束が不可欠である。しかし、各国が内向き姿勢を強めて自国の利害を主張するようになれば、上述の改革案に合意することを期待できないどころか、これまでの取り組みも後退しかねない。制度改革の行き詰りが直ちに債務危機の再燃につながる可能性が低いとしても、中長期的にみれば、ユーロ圏は債務危機につながった制度的欠陥を内包し続けてしまうことになる。

図表7 各国の反EU勢力の割合(予測ベース)



(注) 各国割当議席総数のうち、GUE/NGL、EFD、無所属の内、極右政党や反EU・ユーロの政党の割合。予測は5月20日時点。

(資料) PollWatch2014、欧州議会等よりみずほ総合研究所作成

図表8 ユーロ圏制度改革の取り組み状況

債務危機の再発防止に向けたユーロ圏の制度改革の重要な基盤	
金融フレームワークの統合	○ 概ね順調 ・ 単一銀行監督、単一破たん処理メカニズム等、「銀行同盟」の取り組みは着実に進展
財政フレームワークの統合	△ 部分的に進展 ・ 安定成長協定の強化、財政協定締結等により財政規律を強化 ・ 経済危機国への財政支援を想定する「連帯メカニズム」は、制度設計を含めて進展無し
経済フレームワークの統合	△ 部分的に進展 ・ 欧州セメスター、ユーロ圏首脳会議の定期開催等、経済政策の協調・相互監視の枠組みを創設 ・ 欧州委員会との契約ベースによる財政・経済政策への取り組み(「連帯メカニズム」に必要とされている枠組み)は、制度設計を含めて進展無し
政治的説明責任(「政治同盟」)	× 進展無し

(資料) Van Rompuy(2012)、欧州理事会資料等よりみずほ総合研究所作成

(3) 英国への影響：来年下院選挙での保守票流出と保守党内のEU離脱圧力の高まり

英国の場合、欧州議会選挙におけるUKIPなど極右政党の伸張は、来年5月に予定されている下院選挙と英国のEU離脱議論を通じて、国内政治に影響を与え得る。

第一に、来年の下院選挙において労働党が「漁夫の利」を得るかもしれない。英国は単純小選挙区制であり、細分化された選挙区の中から一人が選出されることになる（下院の定数は650人）。この場合、比例代表制をとる欧州議会選挙とは異なり、大政党に有利な結果が出ることが多い。その意味で、保守党、労働党の二大政党が有利である状況に変わりはない。しかし、UKIPの支持率が高まる場合、保守党が票を取れる選挙区で一部UKIPに票が流れ、結果的に労働党を利することになる可能性がある。

第二に、英国のEU離脱を党是とするUKIPの躍進は、保守党内のユーロ懐疑派の危機感を更に高める可能性がある。この場合、EU離脱の選択肢に対するより強いコミットメントを求める圧力がキャメロン首相にかかるかもしれない。もっとも、連立を組む自民党がEU推進派である以上、EU離脱の是非を問う国民投票実施の法制化など、反EU的政策を現時点で政府法案として提案することは難しい。

英国にとって大陸欧州における単一市場の重要性は疑うべくも無く、EUからの完全離脱は賢明な選択肢とは言えない。中道右派である首相自身の基本戦略としては、まずEUから幾つかの権限を取り返す交渉を成功させた上で、その実績をもって来年の選挙に勝ち、その後に国民投票を実施、「ノー（EU残留）」を実現させることを狙っていると思われる。このため、ポイントは来年5月の総選挙までに、EUから英国民を納得させられるような権限を取り戻せるかにある。キャメロン首相が本年3月に英テレグラフ紙に行った寄稿から判ずれば、過剰な移民に対する社会保障付与等に関する権限や、各国議会のEUの決定に対する拒否権などの権限強化、警察権と司法協力などEU規制の緩和、欧州サービス業の規制緩和推進といった項目が主戦場になると予想される¹²。図表4(4頁)で示したようにEU残留への支持は最近高まっているうえ、景気回復を受け保守党自体の支持率が回復しつつあることも考えると、多少なりとも権限回復に道筋を付けることが出来ればキャメロン首相の描く青写真の実現性は高まり、保守党にとっては追い風になるかもしれない。しかし、フランスを中心に「いいとこ取り」はさせないという雰囲気も根強く、保守党の思惑通りに物事が進むかは不透明感が強い。

5. おわりに

EU各国は既に様々な側面においてEUという超国家制度に組み込まれており、EUを抜きにしてはもはや経済活動・政策運営が立ち行かないといってもよい。このため、危機への反応としてEUへの国民感情が多少悪化しても、各国のEU政策が抜本的に変わるようなことは想定しづらい。しかし、政治主導で進められてきたEUの政策方針に対する世論の反発が反EU政党の躍進という形で示された時、各国政府が現在のEU政策を再考するきっかけとなる可能性はある。中長期的な視点において、今回の欧州議会選挙の結果がEU全体としての政策方針にどのような変化をもたらすことになるのかが注目される。

【参考文献】

鷺江義勝編著 (2009) 『リスボン条約による欧州統合の新展開－EUの新基本条約』 ミネルヴァ書房

鷺江義勝 (2011) 「リスボン条約によるEUの機構および政策決定の改革」 (日本EU学会『日本EU学会年報』第31号)

Grabbe, Heather and S. Lehne (2013), “The 2014 European elections: Why a partisan commission president would be bad for the EU”, Centre for European Reform

Hix, Simon (2013), “Why the 2014 European Elections Matter: Ten key votes in the 2009–2013 European Parliament”, Swedish Institute for European Policy Studies, September issue 2013: 15epa

Jacobs, Francis et al. (2014), “European Parliament Elections in Times of Crisis”, Intereconomics, Volume 49, Forum, January/February 2014, Number 1

Piedrafita, Sonia (2013), “Elections to the European Parliament and the trouble with vox populi”, European Policy Institutes Network, Commentary No.12

Stratulat, Corina and Janis A. Emmanouilidis (2013), “The European parliament elections 2014: Watershed or, again, washed out?”, European Policy Centre, Discussion paper

Van Rompuy, Herman (2012), “Towards a genuine economic and monetary union”, 5 Dec 2012

【共同執筆者】

欧米調査部ロンドン事務所長

吉田健一郎

kenichiro.yoshida@mhcb.co.uk

欧米調査部シニアエコノミスト

中村 正嗣

masashi.nakamura@mizuho-ri.co.jp

¹ 2012年6月にスペインはEUに金融支援を要請したが、その理由は国内金融機関の救済費用を賄うためであり、市場での財政ファイナンスに窮したことが理由ではないため、ギリシャ等のような財政危機による救済とは異なる。

² UKIPのファラージュ党首はキャメロン首相の発表を、「UKIPのすばらしい成果だ」と評した。

³ 2007年にEUに新規加盟したルーマニアとブルガリアの労働者の域内移動に関して、既加盟各国には最長7年間、自国への流入制限をかけることが認められていた。

⁴ 英シンクタンク、オープン・ヨーロッパが2014年2月に英独国民を対象に行った世論調査では、「EUの新規制が導入されるとすれば各国議会はどのように応ずべきか？」という問いに対して、ドイツ人の57%、英国人の73%が各国議会が阻止する権利を持つか、幾つかの国の議会レベルで共同して阻止することが出来るようにすべきと回答している。

⁵ 欧州連合条約17条7項において、「欧州議会選挙の結果を考慮し、・・・欧州理事会は・・・欧州議会に対して、委員会の委員長候補を提案する。この候補者は、・・・総議員の多数決によって選出される」ことが規定された。

⁶ 欧州委員会委員長選出のプロセスに関する詳細な規定はない。このため、例えば、欧州理事会と欧州議会第一会派の推薦する委員長候補が異なる場合、或いは、欧州議会で過半数の支持を得られない状況が続いた場合にどのように対処するのかといった疑問点が指摘されている。

⁷ EFDはポピュリズム・急進右派・反EUと見なされることが多いものの、各党の政策理念には濃淡がある。例えば、フィンランド人党は移民規制の姿勢がさほど強くない上に、社会福祉を重視するなど、左派的な傾向を有している。

⁸ 5月20日時点、欧州議会の議員総数は765議席だが（定数766）、改選後は定数が751議席となる。

⁹ スウェーデン民主党やベルギーの“Vlaams Belang”なども会派に加わる予定であり、イタリアの「北部同盟」も参加の可能性がある。一方、ハンガリーの“Jobbik”とギリシャの「黄金の夜明け」は、言動が過激過ぎるとして、FNとPVVは会派に加えない方針であり、UKIPは人種差別的な思想への反発から極右の新会派には参加しない方針である。

¹⁰ 2007年、極右の政党グループである「アイデンティティ・伝統・主権」は結成から9カ月ほどで分裂した。

¹¹ Jacobs et al (2013)、Piedrafita (2013)。

¹² 2014年3月15日付英デイリー・テレグラフ紙 “David Cameron: the EU is not working and we will change it”。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。